

# 序

日本大学経済学部産業経営研究所は、1954年に「税法研究所」として創設され、1976年に「産業経営研究所」と改称された。それ以来、産業・経営・会計および関連分野の調査・研究を主な目的とし、学内外に開かれた研究機関として活発に活動している。研究所の主要な活動の一つは、本学部の教員を中心に、外部研究者と連携して進められる研究プロジェクト「産業経営プロジェクト」である。この研究プロジェクトは、特定の研究テーマを設定し、基本的に2年間にわたって実施される。その成果は研究所の公開研究会で発表されるほか、『産業経営プロジェクト報告書』として公刊され、研究所のホームページでも公開される。

本報告書は、本学部教員の兒玉公一郎、西脇暢子、孫徳峰、および、外部研究者の潘卉（愛知淑徳大学）の4名（敬称略）によって実施された産業経営プロジェクト「日本企業による海外研究開発拠点設置の実態に関する調査—知識の創出・移転プロセスに着目して—」（2023年度・2024年度）について、研究活動、および、研究成果をまとめている。

本研究プロジェクトでは、知識の開発・移転という側面に着目して、日本企業の国際化の実態について調査し、その特徴と課題の明確を目的とし、以下の3つの視点で分析を実施した。

1. 多国籍企業における海外研究開発拠点が海外子会社のパフォーマンスに与える影響を分析する。
2. 特定産業に限定して、日本企業の海外展開を分析する。
3. 日本企業による現地拠点での知識の創出、各拠点間の知識移転の特徴を明確化する。本研究での「知識」とは、組織的および制度的なコンテキストの影響が低いテクニカルな知識（典型的には技術）ではなく、ある程度標準化されていながらも、プラクティカルで移転コストの高い知識（専門職従業員がもつ体系的知識、研究開発現場固有の知識等）を対象とする。

上記1について、海外における研究開発拠点の全体像を把握するため、『海外進出企業総覧』および『Orbis』を活用して独自のデータベースを構築し、研究開発機能を有する海外子会社2405社を特定した。これらを地域別・親会社別に分類・整理することで、海外開発研究拠点が、多国籍企業の他の海外子会社の企業成果（特に収益面で）にどの程度貢献しているのかを定量的に明らかにした。上記2について、日本の化学産業を分析対象とした。分析の理論的枠組として、新規に海外進出戦略を選択する際に、必要となる経営資源の調達という観点から、Capron & Mitchell（2013）が提唱した「Build-Borrow-Buy フレームワーク」を活用した。「汎用樹脂の一つである塩化ビニル樹脂（PVC）産業」および「化学企業の中で事業転換を試みた富士フイルム社」を対象に分析し、実態を明確化した。上記3について、

「チェコ進出自動車部品製造企業の製造拠点におけるトレーニングプログラムの移転と現地化に関する実態調査」, および, 「アジア進出企業の統括拠点の移転」について調査を実施し, 知識移転の特徴を明確化した.

本研究は, 日本企業による海外研究開発拠点設置の実態に関する調査を実施した点で, 今後の関連研究分野の発展において極めて重要な意義を持つと考える. 今後さらなる研究の展開が期待される.

2026年3月

日本大学経済学部産業経営研究所  
所長 日比野 浩典